

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	大木ヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	OHKI HEALTHCARE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 松井 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都文京区音羽二丁目1番4号
【電話番号】	(03)6892局0710番(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松井 秀正
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区音羽二丁目1番4号
【電話番号】	(03)6892局0710番(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松井 秀正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	110,523	120,729	222,342
経常利益 (百万円)	889	1,493	2,208
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	536	1,006	759
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	754	797	1,474
純資産額 (百万円)	13,031	14,393	13,778
総資産額 (百万円)	84,951	95,884	84,751
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	38.52	71.74	54.38
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.34	15.01	16.25
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	789	5,194	636
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	86	228	207
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	64	1,885	11
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,518	5,555	2,475

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	30.07	56.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向がみられるなど緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するヘルスケア業界におきましては、セルフメディケーションの推進や生活者の健康志向に支えられ拡大する市場ではあるものの、一段と激化する企業間競争の中で、大手ドラッグストアの広域化や値下げ要求、出店攻勢によるオーバーストア化状態により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は、平成27年10月1日に単独株式移転の方法により、株式会社大木の完全親会社として設立され、グループ全体の経営・事業戦略の策定及び経営管理機能を担っております。

こうした状況下、当社グループにおきましては経営基盤安定の実現を最重点課題として売上の伸長に注力するとともに、効率経営に努め収益向上に取り組んで参りました。

具体的には「新しい売上げを作る!新しいお客様を作る!」をテーマにスーパーマーケット・ホームセンター・ディスカウントストア等、新業態への事業領域の拡大や広範な商品調達力の拡充と非価格競争のできる商流力アップに努めて参りました。

また、健全経営に向けて専売品の売上構成を高めるとともに、利益構造の改革を図り、適正利益の確保に努めて参りました。

さらに、引き続きコスト構造改革と徹底的なロスの排除のための経費削減プロジェクトの推進と業務効率の改善に取り組んで参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は120,729百万円（前年同期比9.2%増）、連結経常利益は1,493百万円（前年同期比68.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,006百万円（前年同期比87.6%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が7,413百万円増加した事等により、結果として11,132百万円増加の95,884百万円となりました。また、負債は、仕入債務が12,099百万円増加した事等により、10,517百万円増加し、81,490百万円となり、純資産は、利益剰余金が823百万円増加した事等により、615百万円増加の14,393百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高よりも3,080百万円増加し5,555百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5,194百万円（前年同期は789百万円の使用）となりました。これは主として、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、228百万円（前年同期は86百万円の使用）となりました。これは主として、固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,885百万円（前年同期は64百万円の獲得）となりました。これは主として、借入の返済によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,072,100	14,072,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	14,072,100	14,072,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	14,072	-	2,486	-	1,475

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8-1	1,759	12.50
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	1,413	10.04
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	1,000	7.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	567	4.03
株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2丁目17-11	543	3.86
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14-10	510	3.62
武田コンシューマーヘルスケア株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	500	3.55
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	445	3.16
松井秀夫	埼玉県さいたま市浦和区	361	2.57
株式会社明治	東京都中央区京橋2丁目2-1	314	2.23
計	-	7,415	52.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 44,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,009,500	140,095	-
単元未満株式	普通株式 17,700	-	-
発行済株式総数	14,072,100	-	-
総株主の議決権	-	140,095	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等126株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大木ヘルスケアホールディングス株式会社	東京都文京区音羽 2丁目1-4	100	-	100	0.00
(相互保有株式) 株式会社大木	東京都文京区音羽 2丁目1-4	41,500	-	41,500	0.29
(相互保有株式) 大木化粧品株式会社	大分県大分市大道町 5丁目1-10	3,300	-	3,300	0.02
計	-	44,900	-	44,900	0.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,546	5,626
受取手形及び売掛金	2 44,903	2 52,317
たな卸資産	1 14,268	1 14,955
その他	6,395	6,646
貸倒引当金	12	22
流動資産合計	68,101	79,524
固定資産		
有形固定資産	6,283	6,253
無形固定資産	148	127
投資その他の資産		
その他	10,313	10,058
貸倒引当金	96	80
投資その他の資産合計	10,217	9,978
固定資産合計	16,649	16,359
資産合計	84,751	95,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 46,720	2 49,979
電子記録債務	2 8,679	2 17,519
短期借入金	7,253	6,330
引当金	401	432
その他	3,299	3,473
流動負債合計	66,352	77,735
固定負債		
長期借入金	1,285	511
引当金	175	182
退職給付に係る負債	970	981
その他	2,188	2,079
固定負債合計	4,620	3,754
負債合計	70,973	81,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	5,807	6,631
自己株式	20	20
株主資本合計	9,706	10,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,210	3,992
退職給付に係る調整累計額	141	133
その他の包括利益累計額合計	4,068	3,859
非支配株主持分	3	3
純資産合計	13,778	14,393
負債純資産合計	84,751	95,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	110,523	120,729
売上原価	99,755	108,782
売上総利益	10,768	11,946
販売費及び一般管理費	1 10,338	1 10,930
営業利益	430	1,016
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	71	73
仕入割引	141	150
情報手数料	158	166
その他	137	136
営業外収益合計	513	530
営業外費用		
支払利息	26	23
売上債権売却損	14	15
その他	13	13
営業外費用合計	54	52
経常利益	889	1,493
特別損失		
固定資産除却損	26	-
投資有価証券評価損	-	22
特別損失合計	26	22
税金等調整前四半期純利益	863	1,471
法人税、住民税及び事業税	470	545
法人税等調整額	135	80
法人税等合計	334	464
四半期純利益	528	1,006
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	536	1,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	528	1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	218
退職給付に係る調整額	6	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	226	209
四半期包括利益	754	797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762	797
非支配株主に係る四半期包括利益	7	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	863	1,471
減価償却費	175	176
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
賞与引当金の増減額(は減少)	19	20
返品調整引当金の増減額(は減少)	1	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	7
受取利息及び受取配当金	75	77
支払利息	26	23
持分法による投資損益(は益)	7	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	22
固定資産除却損	26	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	22
売上債権の増減額(は増加)	3,714	7,390
たな卸資産の増減額(は増加)	667	686
未収入金の増減額(は増加)	404	179
仕入債務の増減額(は減少)	2,717	12,148
未払金の増減額(は減少)	67	270
未払消費税等の増減額(は減少)	38	81
その他	120	126
小計	337	5,621
利息及び配当金の受取額	80	81
利息の支払額	26	22
法人税等の支払額	505	485
営業活動によるキャッシュ・フロー	789	5,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46	46
定期預金の払戻による収入	46	46
有形固定資産の取得による支出	64	166
無形固定資産の取得による支出	4	11
投資有価証券の取得による支出	20	31
貸付けによる支出	-	22
貸付金の回収による収入	3	2
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	86	228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	575	1,198
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8	6
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	529	499
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	44	-
配当金の支払額	167	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	1,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	812	3,080
現金及び現金同等物の期首残高	3,330	2,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,2,518	1,5,555

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	14,048百万円	14,709百万円
原材料及び貯蔵品	204	237
仕掛品	15	8

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-百万円	323百万円
支払手形	-	55
電子記録債務	-	1,424

3 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
上海大木美健貿易有限公司 (金融機関からの借入)	6百万円	5百万円
計	6	5

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運搬費	1,738百万円	1,959百万円
販売費	5,371	5,735
給与手当及び賞与	1,614	1,594
賞与引当金繰入額	247	249
退職給付費用	91	64
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
貸倒引当金繰入額	1	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,589百万円	5,626百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	71	71
現金及び現金同等物	2,518	5,555

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	168	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	182	13	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38.52円	71.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	536	1,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	536	1,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,930	14,028

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

当社は平成29年10月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

取得する期間

平成29年10月10日から平成30年3月31日まで

取得価額の総額

750百万円(上限)

取得の方法

東京証券取引所における市場買付(立会外取引を含む)

(3) その他

上記市場買付による取得の結果、10月末日までに、当社普通株式18,100株(取得価額15百万円)を取得しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

大木ヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大木ヘルスケアホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大木ヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。